

○経済産業省令第二十四号

電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十八号）、同法附則第二十二條第四項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第五條の規定による改正前のガス事業法（昭和三十九年法律第七十号）及び電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第二十八條第四項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される同法第五條の規定による改正前のガス事業法の規定に基づき、並びに同法及び電気事業法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（平成二十九年政令第 号）の規定を実施するため、電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十九年三月二十八日

経済産業大臣 世耕 弘成

電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令の一部を改正する省令

電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令（平成二十八年経済産業省令第三十三号）の一部を次のように改正する。

第九条中「様式第八」を「様式第二十」に改め、同条を第二十七条とする。

第八条中「規定により旧認可供給条件の」を削り、「者は」を「みなし熱供給事業者は」に、「様式第七」を「様式第十九」に、「次の」を「次に掲げる」に改め、同条第二号中「第四条第二号から第四号まで」を「第二十二条第二号から第四号まで」に改め、同条を第二十六条とする。

第七条中「者」を「みなし熱供給事業者」に、「様式第六」を「様式第十八」に改め、同条を第二十五条とする。

第六条を第二十四条とする。

第五条第一項中「者」を「みなし熱供給事業者」に、「様式第四」を「様式第十六」に改め、同項第二号中「様式第三」を「様式第十五」に改め、同条第二項中「者」を「みなし熱供給事業者」に、「様式第五」を「様式第十七」に改め、同項第三号口中「様式第三」を「様式第十五」に改め、同条を第二十三条とする。

第四条を第二十二条とする。

第三条中「者」を「みなし熱供給事業者」に、「様式第一」を「様式第十三」に改め、同条第五号中「様式第二」を「様式第十四」に改め、同条第六号中「様式第三」を「様式第十五」に改め、同条を第二十一条

とする。

第二条を第二十条とする。

第一条の二を削る。

第一条中「用語は」の下に「、ガス事業法（昭和二十九年法律第五十一号）」を加え、同条の次に次の十
八条を加える。

（みなしガス小売事業者等による供給条件の説明等に関する経過措置）

第二条 電気事業法等の一部を改正する等の法律の一部の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する

政令（平成二十九年政令第 号。次項において「整備等政令」という。）第三十五条第一項の場合に

おけるガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号。以下「施行規則」という。）第十三
条第一項の規定の適用については、同項第一号中「名称及び登録番号」とあるのは、「名称」とする。

2 整備等政令第三十五条第二項の場合における施行規則第十四条第二項の規定の適用については、同項中
「次に」とあるのは、「第二号から第四号までに」とする。

（ガス製造事業の届出）

第三条 改正法附則第十七条第三項の規定による届出をしようとする者は、様式第一のガス製造事業届出書を、経済産業大臣に提出しなければならない。

2 改正法附則第十七条第三項第五号の経済産業省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

一 電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先

二 その行うガス製造事業以外の事業の概要

3 改正法附則第十七条第四項において準用するガス事業法第八十六条第二項の経済産業省令で定める書類は、次に掲げるものとする。

一 ガス製造事業の用に供するガス工作物の概要を記載した書面

二 届出者が連名で届け出た場合にあつては、届出者間の関係を記載した書類

三 主たる技術者の履歴書

四 届出者が法人である場合にあつては、当該届出者の定款及び登記事項証明書

五 届出者が法人の発起人である場合にあつては、当該法人の定款

六 届出者が地方公共団体である場合にあつては、当該申請者がガス製造事業を営むことについての議決

に係る議会の会議録の写し

(指定旧供給区域等の変更の許可申請)

第四条 改正法附則第二十三条第一項の規定により指定旧供給区域等の変更の許可を受けようとする旧一般ガスみなしガス小売事業者は、様式第二の指定旧供給区域等変更許可申請書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。ただし、運転資金の額又は事業収支に及ぼす影響が軽微な場合には、第四号又は第五号の書類を添付することを要しない。

一 変更を必要とする理由を記載した書類

二 増加し、又は減少する指定旧供給区域等の境界を記載した図面

三 指定旧供給区域等を増加する場合は、増加する区域に対しガスの供給を開始する日以後三年内の日を含む毎事業年度におけるその区域内の用途別の需要の見込み及び供給の計画を記載した書類

四 指定旧供給区域等を増加する場合は、運転資金の額及び調達方法並びに借入金返済計画を記載した書類

五 指定旧供給区域等を増加する場合は、増加する区域に対しガスの供給を開始する日以後三年内の日を

含む毎事業年度における様式第三の収支見積書

六 指定旧供給区域等の増加に伴い、他からガスの供給を受ける契約を新たに締結し、又は変更する場合は、その供給をする者との契約書の写し

(指定旧供給区域等小売供給約款において定めるべき事項)

第五条 改正法附則第二十四条第一項の指定旧供給区域等小売供給約款は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 適用区域及び適用地点

二 料金

三 導管、ガスメーターその他の設備に関する費用の負担の方法

四 前二号に掲げるもののほか、ガスの使用者が負担すべきものがあるときは、その事項及び金額又は金額の決定の方法

五 ガス使用量の計測方法及び料金その他のガスの使用者が負担すべきものの徴収の方法

六 ガスの使用者に供給するガスの熱量の最低値及びガス事業法第十八条の規定により測定するガスの熱

量の毎月の算術平均値の最低値

七 ガス栓の出口におけるガスの圧力の最高値及び最低値

八 ガスの使用者に供給するガスの最高燃焼速度、最低燃焼速度、最高ウオツベ指数及び最低ウオツベ指数（施行規則第十七条第一項第三号に規定する場合に限る。）

九 契約の申込みの方法及び解除に関する事項

十 導管、器具、機械その他の設備に関する一般ガス導管事業者、旧一般ガスみなしガス小売事業者及びガスの使用者の保安上の責任に関する事項

十一 供給の停止又は使用の廃止に関する事項

十二 前各号に掲げるもののほか、旧一般ガスみなしガス小売事業者及びガスの使用者の責任に関する事項その他ガスの供給条件に関する事項があるときは、その事項

十三 有効期間を定めるときは、その期間

十四 実施期日

（指定旧供給区域等小売供給約款の認可の申請等）

第六条 改正法附則第二十四条第一項の規定により指定旧供給区域等小売供給約款の設定の認可を受けようとする旧一般ガスみなしガス小売事業者は、様式第四の指定旧供給区域等小売供給約款設定認可申請書に、当該指定旧供給区域等小売供給約款の案及び次の書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一 旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則（平成二十九年経済産業省令第 号。以下「旧一般ガス料金算定規則」という。）の規定に基づいて作成した同令様式第一から第四まで、様式第五第一表、第二表、第二表補足及び第三表から第五表補足まで（同令第十二条に規定する事業者にあつては、第三表、第四表、第六表及び第六表補足）、様式第六並びに様式第十二の書類

二 旧一般ガス料金算定規則第二十八条の規定により同令第九条から第十四条までの規定とは異なる算定方法を定める旧一般ガスみなしガス小売事業者にあつては、同令の規定に基づいて作成した同令様式第十四の書類

三 ガスの使用者の負担となるべき金額（料金を除く。）の算出の根拠又は金額の決定の方法に関する説

明書

2 改正法附則第二十四条第一項の規定により指定旧供給区域等小売供給約款の変更の認可を受けようとする旧一般ガスみなしガス小売事業者は、様式第五の指定旧供給区域等小売供給約款変更認可申請書に次の書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

- 一 変更を必要とする理由を記載した書類
- 二 変更しようとする部分を明らかにした変更前の指定旧供給区域等小売供給約款
- 三 前条第二号の事項の変更（消費税及び地方消費税に相当する額（以下「消費税等相当額」という。）又はその額に係る表示若しくは請求の方法のみの変更（以下「消費税等相当額のみの変更」という。）を除く。）をしようとするときは、次に掲げる書類
 - イ 旧一般ガス料金算定規則第十五条第一項の事業者にあつては、同令の規定に基づいて作成した同令様式第六、様式第七及び様式第十二の書類
 - ロ 旧一般ガス料金算定規則第十六条第一項又は第十七条第一項の事業者にあつては、同令の規定に基づいて作成した同令様式第六及び様式第八若しくは様式第九の書類

ハ 旧一般ガス料金算定規則第二十七条第一項の事業者にあつては、同令の規定に基づいて作成した同令様式第十三の書類

ニ イからハまでに規定する場合以外の場合には、前項第一号及び第二号に規定する書類。ただし、旧一般ガスみなしガス小売事業者が、旧一般ガス料金算定規則第二十五条第一項の規定により指定旧供給区域等小売供給約款における指定旧供給区域等小売供給約款料金の調整に係る規定を変更することを理由として指定旧供給区域等小売供給約款の変更をする場合であつて、いずれのガスの使用者の支払うべき料金も増加しないと見込まれるときは、旧一般ガス料金算定規則様式第二第二表、様式第三第二表及び様式第四第二表は提出することを要しない。

四 前条第三号又は第四号の事項の変更をしようとするときは、ガスの使用者の負担となるべき金額の算出の根拠又は金額の決定の方法に関する説明書

3 経済産業大臣は、第一項第二号に掲げる書類を公表しなければならない。

(意見の聴取)

第七条 改正法附則第二十二条第四項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される

改正法第五条の規定による改正前のガス事業法第五十条第一項の意見の聴取は、経済産業大臣、経済産業局長又は産業保安監督部長又はそれらの指名する職員が議長として主宰する意見聴取会によって行う。

2 経済産業大臣、経済産業局長又は産業保安監督部長は、意見聴取会を開こうとするときは、その期日の二十一日前までに、意見聴取会の期日及び場所並びに事案の内容を審査請求人に対し通知しなければならない。

3 利害関係人（参加人を除く。）又はその代理人として意見聴取会に出席して意見を述べようとする者は、意見聴取会の期日の十四日前までに、意見の概要及びその事案について利害関係があることを疎明する事実を記載した文書によりその旨を経済産業大臣（経済産業局長又は産業保安監督部長が開こうとする意見聴取会に係る場合は、その意見聴取会を開こうとする経済産業局長又は産業保安監督部長）に届け出なければならない。

4 経済産業大臣、経済産業局長又は産業保安監督部長は、前項の規定による届出をした者のうちから、意見聴取会に出席して意見を述べることができる者を指定し、その期日の三日前までに指定した者に対しその旨を通知しなければならない。

5 経済産業大臣、経済産業局長又は産業保安監督部長は、必要があると認めるときは、学識経験のある者、関係行政機関の職員その他の参考人に意見聴取会に出席を求めることができる。

6 意見聴取会においては、審査請求人、参加人、第四項の規定による指定を受けた者又はこれらの代理人及び前項の規定により意見聴取会に出席を求められた者以外の者は、意見を述べることができない。

7 意見聴取会においては、議長は、最初に審査請求人又はその代理人に審査請求の要旨及び理由を陳述させなければならない。

8 意見聴取会において審査請求人又はその代理人が出席しないときは、議長は、審査請求書の朗読をもって前項の規定による陳述に代えることができる。

9 審査請求人又は利害関係人の代理人は、その代理権を証する書類を議長に提出しなければならない。

10 意見聴取会に出席して意見を述べる者が事案の範囲を超えて発言するとき、又は意見聴取会に出席している者が意見聴取会の秩序を乱し、若しくは不穏な言動をするときは、議長は、これらの者に対し、その発言を禁止し、又は退場を命ずることができる。

11 議長は、意見聴取会の期日又は場所を変更したときは、その期日及び場所を第四項の規定による指定を

受けた者及び第五項の規定により意見聴取会に出席を求められた者に通知しなければならない。

(旧一般ガスみなしガス小売事業者の旧認可供給条件の承認)

第八条 改正法附則第二十五条の承認を受けようとする旧一般ガスみなしガス小売事業者は、様式第六の旧認可供給条件承認申請書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一 改正法附則第二十二条第一項第一号ハに規定する旧認可供給条件による供給を必要とする理由を記載した書類

二 料金又はガスの使用者の負担となるものの金額を定めようとする場合にあっては、料金の算出の根拠又はガスの使用者の負担となるものの金額の算出の根拠若しくは当該金額の決定の方法に関する説明書
(指定旧供給区域等小売供給約款の公表)

第九条 改正法附則第二十六条第三項の規定による指定旧供給区域等小売供給約款の公表は、同条第一項の認可を受けた日以後遅滞なく、営業所及び事務所に添え置くとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。ただし、インターネットを利用することが著しく困難な場合には、インターネットを利用することを要しない。

(公聴会)

第十条 経済産業大臣は、改正法附則第二十七条の規定により公聴会を開こうとするときは、その期日の二十一日前までに、件名、公聴会の期日及び場所並びに事案の要旨を告示しなければならない。

2 公聴会は、経済産業大臣若しくは経済産業局長又はその指名する職員が議長として主宰する。

3 公聴会に出席して意見を述べようとする者は、その期日の十四日前までに、意見の概要を記載した文書によりその旨を経済産業大臣（経済産業局長が開こうとする公聴会に係る場合は、その公聴会を開こうとする経済産業局長）に届け出なければならない。

4 経済産業大臣又は経済産業局長は、前項の規定による届出をした者のうちから、公聴会に出席して意見を述べることができる者を指定し、その期日の三日前までに指定した者に対しその旨を通知しなければならない。

5 経済産業大臣又は経済産業局長は、必要があると認めるときは、学識経験のある者、関係行政機関の職員その他の参考人に公聴会に出席を求めることができる。

6 公聴会においては、第四項の規定による指定を受けた者又は前項の規定により公聴会に出席を求められ

た者以外の者は、意見を述べることができない。

7 第四項の規定による指定を受けた者又は第五項の規定により公聴会に出席を求められた者は、病気その他の事故により公聴会に出席することができないときは、意見を記載した書類を議長に提出することができる。

8 公聴会に出席して意見を述べる者が事案の範囲を超えて発言するとき、又は公聴会に出席している者が公聴会の秩序を乱し、若しくは不穏な言動をするときは、議長は、これらの者に対し、その発言を禁止し、又は退場を命ずることができる。

9 議長は、公聴会の期日又は場所を変更したときは、その期日及び場所を第四項の規定による指定を受けた者及び第五項の規定により公聴会に出席を求められた者に通知しなければならない。

(指定旧供給地点の変更の許可申請)

第十一条 改正法附則第二十九条第一項の規定により指定旧供給地点の変更の許可を受けようとする旧簡易ガスみなしガス小売事業者は、様式第七の指定旧供給地点変更許可申請書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。ただし、指定旧供給地点の分割又は統合による供給地点数の増加

又は減少であつてその増加又は減少の数が七十未満である場合には第三号から第六号までの書類を、運転資金の額又は事業収支に及ぼす影響が軽微な場合には第四号又は第五号の書類を、それぞれ添付することを要しない。

一 変更を必要とする理由を記載した書類

二 増加し、又は減少する指定旧供給地点の位置を記載した図面

三 指定旧供給地点を増加する場合は、増加する指定旧供給地点に対しガスの供給を開始する日以後三年内の日を含む毎事業年度におけるその指定旧供給地点の需要の見込み及び供給の計画を記載した書類

四 指定旧供給地点を増加する場合は、運転資金の額及び調達方法並びに借入金の返済計画を記載した書類

五 指定旧供給地点を増加する場合は、増加する指定旧供給地点に対しガスの供給を開始する日以後三年内の日を含む毎事業年度における様式第八の収支見積書

六 指定旧供給地点を増加する場合は、指定旧供給地点小売供給を営むことに関する指定旧供給地点における供給の相手方との契約書の写し

(指定旧供給地点小売供給約款において定めるべき事項)

第十二条 改正法附則第三十条第一項の指定旧供給地点小売供給約款は、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 適用地点

二 料金

三 導管、ガスメーターその他の設備に関する費用の負担の方法

四 前二号に掲げるもののほか、ガスの使用者が負担すべきものがあるときは、その事項及び金額又は金額の決定の方法

五 ガス使用量の計測方法及び料金その他のガスの使用者が負担すべきものの徴収の方法

六 ガスの使用者に供給するガスの成分に関する事項

七 ガス栓の出口におけるガスの圧力の最高値及び最低値

八 契約の申込みの方法及び解除に関する事項

九 導管、器具、機械その他の設備に関する旧簡易ガスみなしガス小売事業者及びガスの使用者の保安上

の責任に関する事項

十 供給の停止又は使用の廃止に関する事項

十一 前各号に掲げるもののほか、旧簡易ガスみなしガス小売事業者及びガスの使用者の責任に関する事項その他ガスの供給条件に関する事項があるときは、その事項

十二 実施期日

(指定旧供給地点小売供給約款の認可の申請)

第十三条 改正法附則第三十条第一項の規定により指定旧供給地点小売供給約款の設定の認可を受けようとする旧簡易ガスみなしガス小売事業者は、様式第九の指定旧供給地点小売供給約款設定認可申請書に、指定旧供給地点小売供給約款の案及び次の書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一 旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約款料金算定規則（平成二十九年経済産業省令第 号。以下「旧簡易ガス料金算定規則」という。）の規定に基づいて作成した同令様式第一及び様式第二の書類

二 ガスの使用者の負担となるべき金額（料金を除く。）の算出の根拠又は金額の決定の方法に関する説

明書

2 改正法附則第三十条第一項の規定により指定旧供給地点小売供給約款の変更の認可を受けようとする旧簡易ガスみなしガス小売事業者は、様式第十の指定旧供給地点小売供給約款変更認可申請書に次の書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

- 一 変更を必要とする理由を記載した書類
- 二 変更しようとする部分を明らかにした変更前の指定旧供給地点小売供給約款
- 三 前条第二号の事項の変更（消費税等相当額のみの変更を除く。）をしようとするときは、旧簡易ガス料金算定規則の規定に基づいて作成した同令様式第一及び様式第二の書類
- 四 前条第三号又は第四号の事項の変更をしようとするときは、ガスの使用者の負担となるべき金額の算出の根拠又は金額の決定の方法に関する説明書

（意見の聴取）

第十四条 第七条の規定は、改正法附則第二十八条第四項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第五条の規定による改正前のガス事業法第五十条による意見の聴取を行おうと

する場合に準用する。

(旧簡易ガスみなしガス小売事業者の旧認可供給条件の承認)

第十五条 改正法附則第三十一条の承認を受けようとする旧簡易ガスみなしガス小売事業者は、様式第十一の旧認可供給条件承認申請書に次に掲げる書類を添えて、経済産業大臣に提出しなければならない。

一 改正法附則第二十八条第一項第一号ハに規定する旧認可供給条件による供給を必要とする理由を記載した書類

二 料金又はガスの使用者の負担となるものの金額を定めようとする場合にあっては、料金の算出の根拠又はガスの使用者の負担となるものの金額の算出の根拠若しくは当該金額の決定の方法に関する説明書
(指定旧供給地点小売供給約款の公表)

第十六条 改正法附則第三十二条第三項の規定による指定旧供給地点小売供給約款の公表は、同条第一項本文の認可を受けた日以後遅滞なく、営業所及び事務所に添え置くとともに、インターネットを利用することにより、これを行わなければならない。ただし、インターネットを利用することが著しく困難な場合には、インターネットを利用することを要しない。

(みなしガス小売事業者に対する立入検査の身分証明書)

第十七条 改正法附則第三十四条第三項の証明書は、様式第十二によるものとする。

(聴聞)

第十八条 行政手続法（平成五年法律第八十八号）第十五条第一項の規定による通知は、聴聞を行うべき期日の二十一日前までに行わなければならない。

2 第十条第四項の規定は、聴聞に準用する。この場合において、「前項の規定による届出」とあるのは、「行政手続法第十七条第一項の許可の申請」と読み替えるものとする。

(消費税等相当額の表示に係る手続の特例)

第十九条 第六条及び第十三条の規定に基づき申請書を提出しようとする場合であつて、消費税等相当額を含めた料金の表示をしようとするとき及び消費税等相当額又はその額に係る表示若しくは請求の方法の変更をしようとするときは、これらの規定に掲げるもののほか、消費税等相当額並びにその額に係る表示及び請求の方法に関する説明書を提出しなければならない。

様式第一の二を削り、様式第八を様式第二十とし、様式第一から様式第七までを十二ずつ繰り下げ、様式

第十三の前に次の十二様式を加える。

様式第1（第3条関係）

ガス製造事業届出書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

改正法附則第17条第3項の規定により、次のとおりガス製造事業に係る事項を届け出ます。

							備考	
主たる営業所			名称					
			所在地					
その他の営業所			名称					
			所在地					
製造所の名称	設置の場所（都道府県市区町村を記載すること。）	ガス製造事業の用に供する設備	種類		容量	ガス発生能力		能力別の数
			設備名	原料名				
		液化ガス貯蔵設備						
		ガス発生設備						
			種類		圧力	容積	能力別の数	
			設備名	原料名				
	ガスホルダー							
事業開始年月日								
電話番号、電子メールアドレスその他の連絡先								
その行うガス製造事業以外の事業の概要								

- 備考 1 該当事項のない欄は、省略すること。
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第2（第4条関係）

指定旧供給区域等変更許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

改正法附則第23条第1項の規定により、次のとおり指定旧供給区域等の増加（減少）の許可を受けたいので申請します。

増加（減少）しようとする区域（都道府県郡市区町村字を記載すること。）	
変更予定年月日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第3（第4条関係）

収支見積書

年 月 日から
年 月 日まで

収入の部

項 目	金額 (千円)	備 考
ガス売上		(数量を記載すること)
営業雑収益		
営業外収益		(受取利息の金額を記載すること。)
計		

支出の部

項 目		金 額 (千円)	備 考
製造費	原材料費	原料費	(原料の数量並びに原料別の産気量及び熱量を記載すること。)
		購入ガス費	(数量及び熱量を記載すること。)
		加熱燃料費	(種類及び数量を記載すること。)
		その他	
	労務費	給料・賃金	(人員数を記載すること。)
		雑給	(人員数を記載すること。)
		諸手当	
		福利費	
	経費	修繕費	
		租税課金	
		その他	
		減価償却費	
	小計		
供給販売費及び一般管理費	労務費	役員給与	
		給料・賃金	
		雑給	
		諸手当	
		福利費	
	経費	修繕費	
		試験研究費	
		需要開発費	

	租税課金		
	その他		
	減価償却費		
	小計		
営業雑費用			
営業外費用			(支払利息の金額を記載すること。)
計			
差引利益金			

- 備考 1 該当事項のない欄は省略すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第4（第6条関係）

指定旧供給区域等小売供給約款設定認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

改正法附則第24条第1項の規定により、別紙指定旧供給区域等小売供給約款の案のとおり指定旧供給区域等小売供給約款の設定の認可を受けたいので申請します。

- 備考
- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第5（第6条関係）

指定旧供給区域等小売供給約款変更認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

改正法附則第24条第1項の規定により、次のとおり指定旧供給区域等小売供給約款の変更の認可を受けたいので申請します。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第6（第8条関係）

旧認可供給条件承認申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

改正法附則第25条の規定により、次のとおり旧認可供給条件の承認を受けたいので申請します。

料金その他の供給条件の内容	
実施期日及び実施期間	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第7（第11条関係）

指定旧供給地点変更許可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

改正法附則第29条第1項の規定により、次のとおり指定旧供給地点及びその数の増加（減少）の許可を受けたいので申請します。

増加（減少）しようとする指定旧供給地点およびその数	
変更予定年月日	

- 備考
- 1 指定旧供給地点は、都道府県市区町村字番地を記載すること。
 - 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
 - 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第8（第11条関係）

収支見積書

年 月 日から
年 月 日まで

収入の部

項	目	金額 (千円)	備 考
収入の部	ガス売上		(数量及び単価を記載すること。)
	その他収益		
	計		
支出の部	原料費		(原料の数量及び単価を記載すること。)
	加熱燃料費		(種類及び数量を記載すること。)
	労務費		
	修繕費		
	委託作業費		
	租税課金		
	減価償却費		
	雑費		
	その他費用		
	計		
差引利益金			

- 備考 1 該当事項のない欄は省略すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第9（第13条関係）

指定旧供給地点小売供給約款設定認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

（供給地点及びその数）

改正法附則第30条第1項の規定により、別紙指定旧供給地点小売供給約款の案のとおり指定旧供給地点小売供給約款の設定の認可を受けたいので申請します。

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第10（第13条関係）

指定旧供給地点小売供給約款変更認可申請書

年 月 日

殿

住所

氏名（名称及び代表者の氏名） 印

（供給地点及びその数）

改正法附則第30条第1項の規定により次のとおり指定旧供給地点小売供給約款の変更の認可を受けたいので申請します。

変 更 の 内 容	
実 施 期 日	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

様式第 1 1 (第 1 5 条関係)

旧認可供給条件承認申請書

年 月 日

殿

住所

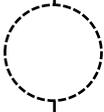
氏名 (名称及び代表者の氏名) 印

(供給地点及びその数)

改正法附則第 3 1 条の規定により、次のとおり旧認可供給条件の承認を受けたいので申請します。

料 金 そ の 他 の 供 給 条 件 の 内 容	
実施期日及び実施期間	

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

第 号		
電気事業法等の一部を改正する等の法律		
附則第34条第1項又は第2項の規定による立入検査証		
職名及び氏名		
年	月	日生
年	月	日発行
写 真		押 出 ス タ ン プ
経済産業大臣（電力・ガス取引監視等 委員会委員長又は経済産業局長） 		

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格B8とする。

電気事業法等の一部を改正する等の法律附則抜粋

第34条 経済産業大臣は、附則第22条から第25条までの規定の施行に必要な限度において、その職員に、旧一般ガスみなしガス小売事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

2 経済産業大臣は、附則第28条から第31条までの規定の施行に必要な限度において、その職員に、旧簡易ガスみなしガス小売事業者の営業所、事務所その他の事業場に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させることができる。

第45条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

六 附則第34条第1項又は第2項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

附則第二条中「以下」の下に「この項において」を加え、同条に次の二項を加える。

2 旧一般ガスみなしガス小売事業者については、ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十九年経済産業省令第 号）による改正前のガス事業法施行規則（以下この項及び次項において「旧施行規則」という。）第七条、第十二条から第十七条まで、第十九条の二から第十九条の三の三まで、第二十条、第二百一十一条、様式第三、様式第四、様式第八から様式第十二まで、様式第十四の二、様式第十四の二の二及び様式第十五の規定は、旧一般ガスみなしガス小売事業者が改正法附則第二十二条第一項の義務を負う間、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる旧施行規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第七条の見出し	事業開始	指定旧供給区域等小売供給開始
第七条	法	電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十

第十二条の見出し		
事業開始	供給区域等	事業開始届出書
指定旧供給区域等小売供給開始	指定旧供給区域等	指定旧供給区域等小売供給開始届出書
七号。以下「改正法」という。）附則第二十二條第四項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第五条の規定による改正前のガス事業法（以下「法」という。）	第十二条	法第八条第三項において準
改正法附則第二十三條第六項		

	第十三条の見出し	第十三条	第十三条第三号	
用する法第七 条第四項	事業	事業譲渡譲受 認可申請書	事業の	事業に
	指定旧供給区域等小売供給	指定旧供給区域等小売供給譲渡譲受認可申請書	指定旧供給区域等小売供給の	指定旧供給区域等小売供給に

	<p>供給区域の境界及び供給地点群の位置を明示した国土交通省国土院の発行に係る縮尺五万分の一の地形図並びに供給地点群ごとにその供給地点の位置</p>
<p>当該旧一般ガスみなしガス小売事業者に係る改正法第五条の規定による改正前のガス事業法第六条第二項第三号の供給区域（以下「供給区域」という。）の境界</p>	

<p>第十三条第六号及び第七号</p>	<p>第十三条第八号</p>	<p>第十四条</p>
<p>事業の</p>	<p>第六条第二項第十二号又は第十三号</p>	<p>合併認可申請書 分割認可申請書</p>
<p>指定旧供給区域等小売供給の</p>	<p>ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十九年経済産業省令第 号）による改正前のガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号。以下「旧施行規則」という。）第六条第二項第十二号又は第十三号</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給合併認可申請書 指定旧供給区域等小売供給分割認可申請書</p>

		第十四条第三号	
	事業に	事業の	
分の一の地形 係る縮尺五万 理院の発行に 交通省国土地 明示した国土 点群の位置を 界及び供給地 供給区域の境	指定旧供給区域等小売供給に	指定旧供給区域等小売供給の	供給区域の境界

<p>出し</p> <p>第十五条の見</p>	<p>第十四条第八号</p>	<p>第十四条第五号</p>	
<p>地位</p>	<p>一般ガス事業</p>	<p>事業の</p>	<p>図並びに供給 地点群ごとに その供給地点 の位置</p>
<p>旧一般ガスみなしガス小売事業者の地位</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給の</p>	

第十五条	第十六条の見出し	第十六条
許可事業承継届出書を	事業	事業休止（廃止）許可申請書
指定旧供給区域等小売供給承継届出書に指定旧供給区域等小売供給の相続があつたことを証する書類を添えて	指定旧供給区域等小売供給	指定旧供給区域等小売供給休止（廃止）許可申請書
	次の書類 （指定旧供給区域等小売供給の全部を休止し、又は廃止する場合、第一号の書類に限る。）	

		第十六条第二号	
分の一の地形	係る縮尺五万	理院の発行に	交通省国土
		明示した国土	点群の位置を
		界及び供給地	供給区域の境
			供給区域の境界
			指定旧供給区域等小売供給に
			指定旧供給区域等小売供給の
			事業に
			事業の

第十九条の二	第十六条第三号	第十六条第三号及び第四号	
同条第一項	事業に	事業の	図並びに供給 地点群ごとに その供給地点 の位置
改正法附則第二十四条第一項	指定旧供給区域等小売供給に	指定旧供給区域等小売供給の	

	<p>第十九条の二 第一号</p>	<p>供給約款</p>	<p>同条第四項</p>	<p>供給約款</p>	<p>変更（供給するガスの熱量の変更（ガスの技術上の基準等に関する省令別表第三の備考の</p>
<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>法第十七条第四項</p>	<p>変更</p>		

	適用すべきガ スグループの 項に掲げる一 三A及び一二 A以外から一 三A又は一二 Aへの変更) にかかる費用 を原価に計上 し又は除去す る場合を除 く。)

<p>第十九条の三 第二号</p>	<p>第十九条の三</p>	<p>第十九条の二 第十号</p>		<p>第十九条の二 第四号</p>
<p>供給約款</p>	<p>供給約款</p>	<p>供給約款</p>	<p>供給区域又は 供給地点</p>	<p>法第八条第一 項</p>
<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等</p>	<p>改正法附則第二十三条第一項</p>

<p>第十九条の三 第三号</p>	<p>第十八条第二号</p>	<p>電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令（平成二十九年経済産業省令第 号。以下「経過措置省令」という。）第五条第二号</p>
<p>一般ガス料金 算定規則第二 十一条に規定 する書類</p>	<p>次に掲げる書類</p>	<p>イ 旧一般ガスみなしガス小売事業者指定旧供給区域等小売供給約款料金算定規則（平成二十九年経済産業省令第 号。以下「旧一般ガス料金算定規則」という。）第二十条に規定する事業者にあつては、同令の規定に基づいて作成した同令様式第六、様式第十第一表及び様式第十二の書類</p> <p>ロ 旧一般ガス料金算定規則第二十一条に規定する事業者にあつては、同令の規定に基づいて作成した同令様式第一、様式第二</p>

	<p>第十九条の三 第四号</p>	
	<p>第十八条第二号</p>	<p>一般ガス料金 算定規則第二 十一条に規定 する書類</p>
<p>第一表、様式第三第一表、様式第四第一表、様式第五第一表、 第二表、第二表補足及び第三表から第五表補足まで（同令第十 二条に規定する事業者にあつては、第三表、第四表、第六表及 び第六表補足）、様式第六、様式第十第二表並びに様式第十二 の書類</p>	<p>経過措置省令第五条第二号</p>	<p>旧一般ガス料金算定規則の規定に基づいて作成した同令様式第六及 び様式第十一の書類</p>

<p>第十九条の三 の三</p>		<p>第十九条の三 の二</p>	<p>第十九条の三 第五号</p>
<p>供給約款</p>	<p>供給約款</p>	<p>供給約款</p>	<p>第十八条第三 号 一般ガス事業</p>
<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>経過措置省令第五条第三号</p>

<p>の三第二号</p>	<p>第十九条の三 の三第三号</p>		<p>第十九条の三 の三第四号</p>
	<p>第十八条第二 号</p>	<p>一般ガス料金 算定規則第二 十一条に規定 する書類</p>	<p>第十八条第三 号</p>
	<p>経過措置省令第五条第二号</p>	<p>旧一般ガス料金算定規則の規定に基づいて作成した同令様式第六及び様式第十一の書類</p>	<p>経過措置省令第五条第三号</p>

<p>第二十条の見出し</p>	<p>第二十条第一号</p>	<p>第二百二十一条</p>
<p>供給約款等</p>	<p>供給約款又は選択約款</p>	<p>第十九条、第十九条の三、第十九条の三の三、第十九条の三の四、第十九条の五、第二十条、</p>
<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給約款</p>	<p>第十九条の三、第十九条の三の三、第二十条</p>

第二十二條の 二、第二十二 條の四、第二 十二條の六、 第二十三條第 二項、第八十 六條、第八十 六條の三、第 八十六條の三 の三、第八十 六條の五及び 第八十七條

様式第十の二	様式第十	様式第九	様式第八	様式第四
許可事業承継	分割認可申請書	合併認可申請書	事業譲渡譲受認可申請書	事業開始届出書
指定旧供給区域等小売供給承継届出書	指定旧供給区域等小売供給分割認可申請書	指定旧供給区域等小売供給合併認可申請書	指定旧供給区域等小売供給譲渡譲受認可申請書	指定旧供給区域等小売供給開始届出書

3 旧簡易ガスみなしガス小売事業者については、旧施行規則第七十五条、第八十条から第八十四条まで、

<p>二の二 様式第十四の</p>	<p>二 様式第十四の</p>	<p>様式第十一</p>	
<p>届出書 供給約款変更</p>	<p>届出書 供給約款変更</p>	<p>書 止）許可申請</p>	<p>届出書</p>
<p>款変更届出書 指定旧供給区域等小売供給約</p>	<p>款変更届出書 指定旧供給区域等小売供給約</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給休止（廃止）許可申請書</p>	

第八十六条の二から第八十六条の三の三まで、第八十七条、第二百一十一条、様式第四、様式第九から第十の二まで、様式第十二、様式第十四の二、様式第十四の二の二、様式第四十三及び様式第四十六から様式第四十七の二までの規定は、旧簡易ガスみなしガス小売事業者が改正法附則第二十八条第一項の義務を負う間、なおその効力を有する。この場合において、次の表の上欄に掲げる旧施行規則の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句に読み替えるものとする。

第七十五条の見出し	事業開始	指定旧供給地点小売供給開始
第七十五条	第七条	ガス事業法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十九年経済産業省令第 号）による改正前のガス事業法施行規則（昭和四十五年通商産業省令第九十七号。以下「旧施行規則」という。）第七条

	<p>第八十条の見出し</p>	
<p>第八十条</p>		
	<p>第七條</p>	<p>旧施行規則第七條</p>
<p>事業開始</p>	<p>指定旧供給地点小売供給開始</p>	
<p>供給地点等</p>	<p>指定旧供給地点</p>	
<p>法</p>	<p>電気事業法等の一部を改正する等の法律（平成二十七年法律第四十七号。以下「改正法」という。）附則第二十八條第四項の規定によりなおその効力を有するものとして読み替えて適用される改正法第五條の規定による改正前の法（以下「法」という。）</p>	
<p>法第三十七條</p>	<p>改正法附則第二十九條第六項</p>	

<p>第八十一条</p>	<p>第八十一条の 見出し</p>	
<p>事業譲渡譲受 認可申請書</p>	<p>事業</p>	<p>の七第一項に おいて準用す る法第八条第 三項において 準用する法第 七条第四項</p>
<p>指定旧供給地点小売供給譲渡譲受認可申請書</p>	<p>指定旧供給地点小売供給</p>	

<p>第八十一条第 三號</p>	<p>第八十一条第 三號、第六号 及び第七号</p>	<p>事業に</p>	<p>事業の</p>
<p>供給地点群</p>	<p>指定旧供給地点小売供給に</p>	<p>及び</p>	<p>指定旧供給地点小売供給の</p>
<p>第八十一条第 三號</p>	<p>第八十一条第 三號、第六号 及び第七号</p>	<p>供給地点群（当該指定旧供給地点小売供給に係る供給地点の総体を いう。以下同じ。）</p>	<p>指定旧供給地点小売供給の</p>
<p>第八十一条第 三號</p>	<p>第八十一条第 三號、第六号 及び第七号</p>	<p>及び供給地点群ごとに</p>	<p>指定旧供給地点小売供給の</p>
<p>第八十一条第 三號</p>	<p>第八十一条第 三號、第六号 及び第七号</p>	<p>改正法第五条の規定による改正前のガス事業法</p>	<p>指定旧供給地点小売供給の</p>

<p>第八十二条第 三号及び第五</p>	<p>第八十二条</p>		<p>八号</p>
<p>事業の</p>	<p>分割認可申請 書</p>	<p>合併認可申請 書</p>	<p>第七十四条第 二項第十号又 は第十一号</p>
<p>指定旧供給地点小売供給の</p>	<p>指定旧供給地点小売供給分割認可申請書</p>	<p>指定旧供給地点小売供給合併認可申請書</p>	<p>旧施行規則第七十四条第二項第十号又は第十一号</p>

号	第八十二条第 三号	第八十二条第 六号	第八十二条第 七号	第八十二条の 二の見出し
	事業に	法	簡易ガス事業	地位
	指定旧供給地点小売供給に	改正法第五条の規定による改正前のガス事業法	指定旧供給地点小売供給	旧簡易ガスみなしガス小売事業者の地位

<p>見出し 第八十三条の</p>	<p>第八十二条の 二</p>	
<p>事業</p>	<p>に準用する</p>	<p>第十五条の規 定は、法第三 十七条の七第 一項</p>
<p>指定旧供給地点小売供給</p>	<p>は、様式第十の二の指定旧供給地点小売供給承継届出書に指定旧供給地点小売供給の相続があつたことを証する書類を添えて提出しなければならぬ</p>	<p>法第三十七条の七第一項</p>

<p>第八十三条第 二号</p>	<p>第八十三条第 二号及び第三 号</p>	<p>第八十三条</p>	
<p>事業に</p>	<p>事業の</p>	<p>次の書類</p>	<p>事業休止（廃 止）許可申請 書</p>
<p>指定旧供給区域等小売供給に</p>	<p>指定旧供給区域等小売供給の</p>	<p>次の書類（指定旧供給地点小売供給の全部を休止し、又は廃止する 場合は、第一号の書類に限る。）</p>	<p>指定旧供給地点小売供給休止（廃止）許可申請書</p>

<p>第八十四条</p>	<p>第十七条</p>	<p>旧施行規則第十七条</p>
<p>第八十六条の 二</p>	<p>法第三十七条 の七第一項に おいて準用す る法第十七条 第一項</p>	<p>改正法附則第三十条第一項</p>
<p>供給約款</p>	<p>同条第四項</p>	<p>指定旧供給地点小売供給約款</p>
<p>法第三十七条の七第一項において準用する同法第十七条第四項</p>		

<p>第八十六条の 二第十号</p>			<p>第八十六条の 二第一号</p>
<p>供給約款</p>	<p>供給地点</p>	<p>一項 る法第八条第 おいて準用す の七第一項に 法第三十七条</p>	<p>供給約款</p>
<p>指定旧供給地点小売供給約款</p>	<p>指定旧供給地点</p>	<p>改正法附則第二十九条第一項</p>	<p>指定旧供給地点小売供給約款</p>

	第八十六条の 三 三第二号	第八十六条の 三第二号	第八十六条の 三	
簡易ガス料金	第八十五条第 二号	供給約款	供給約款	
次に掲げる書類	電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令（平成二十九年経済産業省令第 号。以下「経過措置省令」という。）第十二条第二号	指定旧供給地点小売供給約款	指定旧供給地点小売供給約款	

	<p>第八十六条の 三第四号</p>
<p>算定規則第十 七条に規定す る書類</p>	<p>第八十五条第 二号</p>
<p>イ 旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約 款料金算定規則（平成二十九年経済産業省令第 号。以下 「旧簡易ガス料金算定規則」という。）第十三条第一項に規定 する事業者にあつては同令に基づき作成した同令様式第三第一 表及び様式第二第四表の書類</p> <p>ロ 旧簡易ガス料金算定規則第十四条第一項に規定する事業者に あつては同令に基づき作成した同令様式第一、様式第二及び様 式第三第二表の書類</p>	<p>経過措置省令第十二条第二号</p>
<p>簡易ガス料金</p>	<p>旧簡易ガス料金算定規則に基づき作成した同令様式第二第四表、様</p>

<p>第八十六条の 三の二</p>	<p>簡易ガス事業</p>	<p>指定旧供給地点小売供給</p>
<p>第八十六条の 三の三</p>	<p>供給約款</p>	<p>指定旧供給地点小売供給約款</p>
<p>第八十六条の 三第五号</p>	<p>第八十五条第 三号</p>	<p>経過措置省令第十二条第三号</p>
	<p>算定規則第十 七条に規定す る書類</p>	<p>式第四及び同令第十六条第一項に規定する現行供給約款料金の算定 時の提出書類</p>

三の三第四号	第八十七条の見出し	第八十七条第一号	第八十七条第二号
三号	供給約款等	供給約款又は選択約款	第八十五条第二号から第四号まで又は第八十六条の四第一項第四号
	指定旧供給地点小売供給約款	指定旧供給地点小売供給約款	経過措置省令第十二条第二号から第四号まで

様式第四	
事業開始届出書	<p>第十二条の六、 第二十三条第 二項、第八十 六条、第八十 六条の三、第 八十六条の三 の三、第八十 六条の五及び 第八十七条</p>
指定旧供給地点小売供給開始届出書	

様式第十四の	二 様式第十四の	様式第十の二	様式第十	様式第九
供給約款変更	届出書 供給約款変更	届出書 許可事業承継	書 分割認可申請	書 合併認可申請
指定旧供給地点小売供給約款変更届出書	指定旧供給地点小売供給約款変更届出書	指定旧供給地点小売供給承継届出書	指定旧供給地点小売供給分割認可申請書	指定旧供給地点小売供給合併認可申請書

二の二	様式第四十六	届出書	事業譲渡譲受 認可申請書
	様式第四十七		事業譲渡譲受 認可申請書
	様式第四十六	届出書	事業譲渡譲受 認可申請書
	様式第四十七		事業譲渡譲受 認可申請書

附 則

この省令は、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日（平成二十九年四月一日）から施行する。